

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個04事06

政策名	1 グローバルロジスティクスの港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7921
個別施策名	04 在来貨物等取扱機能を充実する					
事務事業名	06 北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備の事業化 (【再掲】コード個11事07)	連携課 バルク戦略担当、工事課				
目的	穀物産業の国際競争力の強化のため、大型船舶の活用等により、物資の安定かつ安価な供給を図ります。				事業期間	平成24~27年度
概要	穀物の保管機能及び生産機能の移転集約、拠点化に向け、北浜ふ頭地先で埋立てによる新食糧コンビナート用地(約70ha)の確保に係る調査及び手続きを行います。				根拠法令等	公有水面埋立法 環境影響評価法 名古屋港湾計画
					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	埋立てに係る戦略的環境アセスメント、土質調査等を行う予定です。				関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	埋立てに係る戦略的環境アセスメント、土質調査及び方法書の公告を行いました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円					63,889	(款項目) 歳出: 企画調整費/調査費/企画調査費/委託料 環境アセス29,002千円 (24年度:18,202千円、25年度:10,800千円)
一般会計	千円					63,889	
事業会計	千円					0	建設費/整備費/改修費/委託料
その他	千円					0	土質調査45,687千円 (算出計算式)
人員費計	千円					22,400	(その他) 24年度当初予算のうち214,300千円は繰り越して、25年度に実施する予定です。 事業費については最終確定額ではありません。
正規職員	人					2.57	
嘱託職員	人					0.00	
合計	千円					86,289	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標 27	備考(指標の算定方法など)
作業進捗率(%)	目標					11.1	(累計)100	工程表は、【①埋立地の形状等の決定、②環境影響評価の計画決定、③現況調査、④予測、⑤評価、⑥環境保全措置の検討、⑦環境保全図書の作成、⑧埋立護岸の設計業務、⑨埋立手続き】の全9工程のうち完了した作業工程数の割合で算出します。
	実績					8.3		
	達成率(単年度%)					74.8		
	達成率(累計%)					8.3		
	目標							
	実績							
	達成率(単年度%)							
	達成率(累計%)							
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)						その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						穀物産業の国際競争力の強化のため、大型船舶の活用等により、物資の安定かつ安価な供給を図る必要があり、穀物の保管機能及び生産機能の移転集約、拠点化に向け、港湾管理者が北浜ふ頭地先で埋立てによる新食糧コンビナート用地(約70ha)を確保する必要があります。
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						穀物の保管機能及び生産機能の移転集約、拠点化に向け、北浜ふ頭地先で埋立てによる新食糧コンビナート用地(約70ha)を確保することで、物資の安定かつ安価な供給を図ることができ、穀物産業の国際競争力の強化につながることから、引き続き調査及び手続きを行っていきます。
	目標を達成したか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>						
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						穀物産業の国際競争力の強化のため、大型船舶の活用等により、物資の安定かつ安価な供給を図ることから、港湾管理者が主体となって新食糧コンビナート用地(約70ha)を確保すること及び負担は適正であり、埋立地の形状を決定する際、経済面にも配慮した護岸を検討することとしました。
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			目標年次に向けて、着実に事業化をしていく必要があるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
環境影響評価法に基づく方法書の内容を確定し、現況調査や土質調査等の埋立手続きに必要な調査を実施していきます。				